



谷本 勝俊 議員

県原子力防災訓練

問

- ①周知徹底はできたか。
- ②県広域避難計画とは。
- ③訓練に対しての総括は。
- ④避難先の情報を事前に住民に伝える機会を増やすことが課題だが、対応策とそれ以外の課題は。
- ⑤今後の訓練予定は。

答

長尾総務部長

- ①訓練対象の双海地区では注意喚起のため、文書や防災行政無線で事前周知を行った。今後は市内全域での周知に努めたい。
- ②住民や防災関係機関等への情報伝達体制を整えるとともに、避難先や避

難ルート、避難手段の明示を定めている。避難対象は伊方原発からおおむね30km圏内、避難者の受け入れは避難対象地域を除く本県全域と山口県及び大分県である。

③現在行われている訓練は、災害対策の手順等の習得には効果的であるが、今後は参加者に想定を知らせない実践型の訓練も検討すべきと考えている。

④住民避難行動計画をホームページで公開している。必要に応じパンフレットを配布し、平常時からの周知に努めたい。現在特別な課題はないが、今後の訓練で見えてくる課題を防災対策の見直しにつなげたい。

⑤引き続き県原子力防災訓練に参加し、災害対策の習熟と関係機関との協力体制の強化に努めたい。

消防団の充実強化

問

- ①方面隊別、団員の平均年齢と年齢別の構成は。
- ②団員の勤め先は。
- ③女性消防団員の任用と活動状況は。
- ④退団者の再任用は。
- ⑤消防団出動の弾力化実施は考えられないか。

答

長尾総務部長

①平均年齢と構成比率は左表のとおり。

	団員数(人)	平均年齢(歳)	主な年代別構成	
			年代別(歳)	割合
全体	802	45.5	40・50	67.8%
伊予方面隊	407	45.9	40・50	72.0%
中山方面隊	171	45.1	30・40	63.8%
双海方面隊	203	44.7	40・50	64.5%
本団 (女性団員含む)	21	50.0	40・50	80.9%

- ②市内勤務者503人で62・7%、市外勤務者299人で37・3%である。

③団員17人で、火災予防週間の防火広報、一人暮らし高齢者宅の防火訪問活動等に従事している。

④退団者による活動内容や活動範囲を限定した支援団員制度の導入など、団員確保策の研究を進めていきたい。

⑤現在は、管轄ごとに出動指令を出す方式を採用しており、地区割りの問題、鎮火後の残火警戒する担当分団の問題がある。また119番通報の通信指令室への収集により、火災出動の指令を管轄方式で出す関係上、運用上の課題の検証も必要である。今後消防団との協議を重ね、最も有効な対応を検討していきたい。

耕作放棄地解消

問

薬用植物など新たな戦路品目を導入し、特徴ある産地を育成するため有望作物の選定等を行い、

地域関係者とも連携した安定した農家経営を推進するために、市として助言や支援はできないか。

答

武智市長

薬用作物は、外国産品との価格差が大きく品質規格が厳しいこと、一般的な取引市場がなく契約栽培に頼らなければならぬなど、導入にはいまだ多くの課題がある。さらに、一部の生産者しか効用が得られないため、一般的には公の施策として適さないとされている。

しかし、薬用作物には、年々増加する鳥獣害対策における有効性も認められているので、地理的条件を生かした品目が選定できれば、耕作放棄地の解消に直結する有望な品目である。

今後も県、JA、地域関係者等との緊密な連携による地域への助言、支援に努めていきたい。